



# 第68期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

2018年7月1日～ 2019年6月30日

## 目 次

株主の皆様へ .....	1
第68期定時株主総会招集ご通知 (提供書面) .....	2
事業報告 .....	3
連結計算書類 .....	16
計算書類 .....	19
監査報告書 .....	22
株主総会参考書類 .....	25
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役5名選任の件	
第4号議案 監査役1名選任の件	

日 時 2019年9月26日（木曜日）  
午前10時

場 所 神奈川県厚木市上依知3001番地  
神奈川県内陸工業団地会館  
3階大ホール

株式会社 オーネックス

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第68期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

オーネックスグループは、健全な事業活動をととして企業として発展し、社会への還元を図ります。

そのために、関係法令を遵守し、社会的良識を持った良き企業市民としての責任を果たし、お客様、株主・投資家の皆様、取引先、地域社会、従業員をはじめとした関係者からの信頼を得て、企業価値を高めるべく努力いたします。

現在、当社を取り巻く事業環境が変化するなか、当社の伝統である“現場の強み”を更に発展させ、お客様の様々なニーズに対応できる企業体質の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2019年9月



代表取締役社長  
**大屋 和雄**

証券コード 5987  
2019年9月11日

株 主 各 位

神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3

**株式会社 オーネックス**  
代表取締役社長 大 屋 和 雄

### 第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年9月25日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                 |   |  |
|-----------------|---|--|
| 1. 日            | 時 | 2019年9月26日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場            | 所 | 神奈川県厚木市上依知3001番地<br>神奈川県内陸工業団地会館 3階大ホール<br>（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 |   | 1. 第68期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第68期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項            |   |  |
| 第1号議案           |   | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           |   | 定款一部変更の件   |
| 第3号議案           |   | 取締役5名選任の件  |
| 第4号議案           |   | 監査役1名選任の件  |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.onex.jp>）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載していません。

従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

① 連結計算書類の連結注記表 ② 計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。

## (提供書面)

# 事業報告

(2018年7月1日から  
2019年6月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続く中、景気の緩やかな回復基調が続きました。通商問題の動向が世界各国に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況が続きました。このような状況の中で、既存取引の見直し、生産性の向上、原価の低減等による収益性の向上、取引先ニーズに合った設備の増設、受注活動の強化等の対応に努めました。

こうした事業活動の結果、売上は前期と比較して微増となりました。経費面では、エネルギー、修繕費等のコストが増加したため、営業利益は前期と比較して減少しました。

当連結会計年度の売上高は6,252百万円(前期比2.1%増)、営業利益は252百万円(同△22.9%減)、経常利益は261百万円(同△20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は161百万円(同△29.7%減)となりました。

事業別（連結）の売上高及び概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業	2018年6月期		2019年6月期 (当連結会計年度)		対前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
金属熱処理加工事業	5,461,879	89.15%	5,539,499	88.59%	77,620	1.42%
運送事業	664,733	10.85	713,491	11.41	48,758	7.33
合計	6,126,612	100.00	6,252,991	100.00	126,378	2.06

**【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス、株式会社オーネックステックセンター）】**

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連からの受注は前期並みに推移しました。株式会社オーネックステックセンターの売上は、建設機械関連からの受注伸長により、前期と比較して増加しました。

一方、エネルギー、修繕費等のコストが増加したため、セグメント利益は減少しました。

売上高は5,539百万円(前期比1.4%増)、セグメント利益は185百万円(同△31.4%減)となりました。

**【運送事業（株式会社オーネックスライン）】**

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定、人材確保に対応する取引見直しが奏功した結果、売上は増加しました。また、傭車(外注)便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めたため、セグメント利益は増加しました。

売上高は713百万円(前期比7.3%増)、セグメント利益は54百万円(同20.8%増)となりました。

② 設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は481百万円で、その主なものは機械装置で、長野工場の真空洗浄機42百万円、株式会社オーネックステックセンターのバッチ型浸炭炉56百万円、ピット型浸炭炉45百万円、株式会社オーネックスラインのトラック5台51百万円などです。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (千円)	5,151,419	5,476,390	6,126,612	6,252,991
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△85,078	128,618	229,896	161,516
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△51.37	77.66	138.82	97.53
総資産 (千円)	9,152,557	9,997,150	10,346,566	10,267,144
純資産 (千円)	5,157,145	5,301,837	5,486,085	5,564,518
1株当たり純資産額 (円)	3,113.65	3,201.21	3,312.78	3,360.14

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 2019年6月期 (当連結会計年度) の状況につきましては、「1. 企業集団の現況 (1) 当連結会計年度の事業の状況① 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
3. 2018年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2016年6月期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) 及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況 (2019年6月30日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社オーネックス ラ イ	50,000千円	100.0%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックス テ ッ ク セ ン タ ー	95,000千円	100.0%	金属熱処理加工事業

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、各種政策の効果から、緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、通商問題の動向が世界各国に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況の下、熱処理業界においてはメーカーの熱処理外注化による受注獲得機会の拡大が期待されます。自動化による生産性向上、サイクルタイムの短縮、低採算取引の削減などを推進するとともに、市場シェアの高い近畿・東海エリアをカバーする株式会社オーネックステックセンター(亀山市)を順次拡充し、顧客基盤の拡大を推進いたします。加えて、本社機能移転による知名度向上効果を活用した人材獲得に努めてまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（2019年6月30日現在）

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業を行い、主な事業内容は次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業】	浸炭熱処理
	窒化熱処理
	焼入・焼戻し・焼鈍し
	高周波熱処理
	真空熱処理
【運送事業】	コーティング
	一般貨物運送

#### (6) 主要な営業所及び工場（2019年6月30日現在）

会 社 名	所 在 地
株 式 会 社 オ ー ネ ッ ク ス	本社（東京都町田市）、厚木工場（神奈川県厚木市） 東松山工場（埼玉県東松山市）、長野工場（長野県上田市） 山口工場（山口県山陽小野田市）、三重営業所（三重県亀山市）
株 式 会 社 オ ー ネ ッ ク ス ラ イ ン	本社及び厚木営業所（神奈川県厚木市） 埼玉営業所（埼玉県比企郡滑川町）、三重営業所（三重県亀山市）
株式会社オーネックステックセンター	本社（神奈川県厚木市）、三重工場（三重県亀山市）



## (7) 使用人の状況（2019年6月30日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

セグメント名	使用人数	前連結会計年度末比増減
金属熱処理加工事業	240（133）名	18名増（4名増）
運送事業	50（2）名	3名増（2名減）
合計	290（135）名	21名増（2名増）

（注）使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者（嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
224（121）名	22名増（1名増）	41.0歳	14.5年

（注）使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（2019年6月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	1,103,192千円
株式会社横浜銀行	718,495
株式会社商工組合中央金庫	560,885
株式会社みずほ銀行	201,360

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2019年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 5,868,600株
- ② 発行済株式の総数 1,660,000株
- ③ 株主数 1,003名（前期末比45名減）
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
大屋和雄	164千株	9.92%
有限会社大屋興産	105	6.38
大屋廣茂	83	5.02
株式会社横浜銀行	79	4.82
坂内誠	72	4.40
富春勇	68	4.11
MSIP CLIENT SECURITIES	61	3.72
株式会社三井住友銀行	58	3.53
株式会社商工組合中央金庫	56	3.43
T H K 株式会社	53	3.20

（注）持株比率は自己株式（3,961株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2019年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大屋和雄	最高執行役員兼事業本部長 株式会社オーネックスライン 代表取締役社長 株式会社オーネックステックセンター 代表取締役社長
専務取締役	鶴田猛士	管理本部長 株式会社オーネックスライン 監査役 株式会社オーネックステックセンター 取締役
常務取締役	武藤孝司	事業本部副本部長兼営業部長 株式会社オーネックスライン 取締役 株式会社オーネックステックセンター 取締役
取締役	高階毅司	事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場・長野工場工場長
取締役	遠藤将敏	
常勤監査役	横山剛	株式会社オーネックステックセンター 監査役
監査役	吉田雄彦	
監査役	鍛冶良明	

- (注) 1. 取締役遠藤将敏氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役吉田雄彦、鍛冶良明の両氏は社外監査役であります。  
 3. 当社は取締役遠藤将敏氏及び監査役吉田雄彦、鍛冶良明の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の遠藤将敏氏及び社外監査役の吉田雄彦、鍛冶良明の両氏は、それぞれ会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### ③ 事業年度中に退任した取締役及び監査役 該当事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額  
イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 (うち社 外取締役)	5名 (1名)	119,160千円 ( 3,600千円)
監 (うち社 外監査役)	3名 (2名)	15,288千円 ( 5,280千円)
合 計	8名	134,448千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、1993年9月24日開催の定時株主総会において年額204,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、1993年9月24日開催の定時株主総会において年額18,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
該当事項はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係及び当社と当該他の会社との関係  
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況  
取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（18回開催）		監査役会（5回開催）	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取 締 役 遠 藤 将 敏	18回	100.0%	—	—
監 査 役 吉 田 雄 彦	18回	100.0%	5回	100.0%
監 査 役 鍛 冶 良 明	18回	100.0%	5回	100.0%

- (注) 取締役会及び監査役会における発言状況  
取締役の遠藤将敏氏及び監査役の吉田雄彦氏は、必要に応じて他社の経営者であった経験・知識に基づき、また、鍛冶良明氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額及び当該報酬等について監査役会が同意をした理由

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,300千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認についての対価を払っております。
3. 監査役会は、会計監査人の報酬等についての同意にあたり、以下の点から検討を行い、妥当性があると判断しました。
- ・ 監査計画と実績の比較検討
  - ・ 監査実績及び意見の内容
  - ・ 新年度監査計画における、監査工数及び配員計画と経験年数の検討
  - ・ 新年度監査報酬額の業界及び同等企業との比較検討

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. コンプライアンス体制の基礎として、オーネックスグループ企業行動憲章を制定し法令遵守を周知徹底する。
  - ロ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
  - ハ. 取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役及びコンプライアンス・リスク管理責任者に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
  - ニ. 監査役は当社の法令遵守体制の運用に問題があることを認める時は、意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
  - ホ. 執行部門から独立した部署が内部監査を実施する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、当社の業務執行に係るリスクについてリスク管理規程を定め、リスク管理規程に基づき管理体制を整備するものとする。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長、専務取締役、常務取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
  - ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程に従うこととする。

- 5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する行動指針として、オーネックスグループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を整備するものとする。
- ロ. 経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役会は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- ハ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス・リスク管理責任者に報告するものとする。コンプライアンス・リスク管理責任者は直ちに監査役に報告を行うと共に、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとする。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は必要に応じて補助業務をする者を配置する。
- 7) 上記使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査役の職務の補助を担当する使用人に関する人事考課及び人事異動については、監査役の同意を得るものとする。
- ロ. 前項の使用人は、監査役から指示を受けた業務を執行する。
- 8) 当社取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社グループの取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、当社グループに重大な損失を及ぼす恐れのある事項等を適時、適切な方法により監査役へ報告するものとする。
- ロ. 監査役は、取締役会その他、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- ハ. 当社グループの取締役及び使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ的確な対応を行う。

- 9) 前項の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役に対して前項の報告を行ったことを理由として、当該報告者は何ら不利な取扱いを受けないものとする。
- 10) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。
- 11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
イ. 監査役は稟議書その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人にその説明を求めることができる。  
ロ. 代表取締役は、取締役及び使用人の監査役監査の重要性に対する認識及び理解を深め、監査役監査が実効的に行われるよう環境整備に努める。
- 12) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要  
2018年7月1日から2019年6月30日の期間において、取締役会を18回、経営会議を12回、関係会社報告会を2回開催いたしました。

#### **(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり20円の配当とする予定であり、株主総会の決議事項といたします。

#### **(7) 会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、現在特に定めておりません。

本事業報告中の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については、表示単位未満を四捨五入しております。



## 連結貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,254,851	流 動 負 債	1,869,562
現 金 及 び 預 金	1,973,051	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	145,401
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,347,847	電 子 記 録 債 務	166,849
電 子 記 録 債 権	640,128	短 期 借 入 金	40,000
製 品	20,705	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	677,693
仕 掛 品	38,847	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	15,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	98,020	リ ー ス 債 務	52,855
そ の 他	136,251	未 払 金	270,771
固 定 資 産	6,010,121	未 払 費 用	276,699
有 形 固 定 資 産	5,360,420	未 払 法 人 税 等	21,302
建 物 及 び 構 築 物	1,229,903	賞 与 引 当 金	21,146
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,527,924	そ の 他	181,842
土 地	2,275,851	固 定 負 債	2,833,063
リ ー ス 資 産	124,134	社 債	17,500
建 設 仮 勘 定	699	長 期 借 入 金	1,929,039
そ の 他	201,907	リ ー ス 債 務	83,155
無 形 固 定 資 産	63,181	退 職 給 付 に 係 る 負 債	729,549
投 資 そ の 他 の 資 産	586,519	そ の 他	73,819
投 資 有 価 証 券	241,899	負 債 合 計	4,702,626
繰 延 税 金 資 産	223,379	純 資 産 の 部	
そ の 他	121,372	株 主 資 本	5,543,503
貸 倒 引 当 金	△132	資 本 金	878,363
繰 延 資 産	2,171	資 本 剰 余 金	713,431
開 業 費	2,171	利 益 剰 余 金	3,957,728
資 産 合 計	10,267,144	自 己 株 式	△6,019
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	21,014
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,014
		純 資 産 合 計	5,564,518
		負 債 純 資 産 合 計	10,267,144

# 連結損益計算書

(2018年7月1日から  
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,252,991
売上原価		4,825,089
売上総利益		1,427,901
販売費及び一般管理費		1,174,917
営業利益		252,983
営業外収益		
受取利息	2,318	
受取配当金	7,564	
受取賃貸料	6,846	
スクラップ収入	5,818	
その他の	12,076	34,625
営業外費用		
支払利息	18,255	
支払手数料	5,477	
その他	2,460	26,192
経常利益		261,415
特別利益		
固定資産売却益	643	
投資有価証券売却益	53	696
特別損失		
固定資産除却損	5,159	5,159
税金等調整前当期純利益		256,952
法人税、住民税及び事業税	95,290	
法人税等調整額	145	95,436
当期純利益		161,516
親会社株主に帰属する当期純利益		161,516

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から  
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2018年7月1日 残高	878,363	713,431	3,829,332	△6,019	5,415,107
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△33,120	—	△33,120
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	161,516	—	161,516
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	128,395	—	128,395
2019年6月30日 残高	878,363	713,431	3,957,728	△6,019	5,543,503

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2018年7月1日 残高	70,977	70,977	5,486,085
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△33,120
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	161,516
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△49,963	△49,963	△49,963
連結会計年度中の変動額合計	△49,963	△49,963	78,432
2019年6月30日 残高	21,014	21,014	5,564,518

# 貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
資 科	金 額	負 科	金 額
流動資産	3,588,707	流動負債	1,633,053
現金及び預金	1,672,071	支払手形	29,538
受取手形	494,020	電子記録債権	166,849
電子記録債権	571,099	買掛金	61,841
売掛金	593,271	1年内返済予定の長期借入金	658,178
製品	17,846	1年内償還予定の社債	15,000
仕掛品	35,429	リース債権	25,558
原材料及び貯蔵品	83,094	未払金	269,309
有償支給材	22,161	未払費用	218,322
前払費用	1,720	未払法人税等	7,483
未収入金	97,260	未払消費税	26,520
その他	730	預り金	56,264
固定資産	6,616,452	賞与引当金	17,141
有形固定資産	3,107,801	設備関係支払手形	22,804
建物	670,986	設備関係電子記録債権	38,082
構築物	35,609	その他	20,157
機械及び装置	551,842	固定負債	2,733,195
車両運搬具	5,729	社債	17,500
工具、器具及び備品	85,598	長期借入金	1,912,374
土地	1,687,310	リース債権	52,448
リース資産	70,724	退職給付引当金	677,054
無形固定資産	59,578	長期未払金	73,819
ソフトウェア	7,739	負債合計	4,366,249
ソフトウェア仮勘定	48,014	純資産の部	
水道施設利用権	37	株主資本	5,817,896
電話加入権	3,787	資本金	878,363
投資その他の資産	3,449,072	資本剰余金	713,431
投資有価証券	241,899	資本準備金	713,431
関係会社株式	240,000	利益剰余金	4,232,121
関係会社長期貸付金	2,925,000	利益準備金	48,306
長期前払費用	607	その他利益剰余金	4,183,815
差入保証金	15,541	別途積立金	1,500,000
保険積立金	90,654	繰越利益剰余金	2,683,815
繰延税金資産	203,599	自己株式	△6,019
その他の他	1,770	評価・換算差額等	21,014
破産更生債権等	132	その他有価証券評価差額金	21,014
貸倒引当金	△270,132	純資産合計	5,838,911
資産合計	10,205,160	負債純資産合計	10,205,160

# 損 益 計 算 書

(2018年 7 月 1 日から  
2019年 6 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,958,607
売上原価		3,694,409
売上総利益		1,264,197
販売費及び一般管理費		1,072,139
営業利益		192,058
営業外収益		55,189
受取利息及び配当金	28,265	
業務受託料	7,500	
受取賃貸料	6,846	
スクラップ収入	5,761	
その他の	6,814	
営業外費用		23,577
支払利息	17,318	
支払手数料	5,477	
その他の	782	
経常利益		223,669
特別利益		696
固定資産売却益	643	
投資有価証券売却益	53	
特別損失		5,259
固定資産除却損	5,259	
税引前当期純利益		219,107
法人税、住民税及び事業税		72,983
法人税等調整額		950
当期純利益		145,173

## 株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から  
2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年7月1日 残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,571,762	4,120,069
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△33,120	△33,120
当 期 純 利 益	－	－	－	－	145,173	145,173
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	112,052	112,052
2019年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,683,815	4,232,121

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2018年7月1日 残高	△6,019	5,705,844	70,977	5,776,822
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	－	△33,120	－	△33,120
当 期 純 利 益	－	145,173	－	145,173
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	－	－	△49,963	△49,963
事業年度中の変動額合計	－	112,052	△49,963	62,089
2019年6月30日 残高	△6,019	5,817,896	21,014	5,838,911

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年8月23日

株式会社オーネックス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 入 江 秀 雄 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 達 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーネックスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年8月23日

株式会社オーネックス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 入 江 秀 雄 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 達 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーネックスの2018年7月1日から2019年6月30日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年8月23日

株式会社オーネックス 監査役会

常勤監査役 横山 剛 ㊞

社外監査役 吉田 雄彦 ㊞

社外監査役 鍛冶 良明 ㊞

(注) 監査役吉田雄彦及び鍛冶良明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第68期の期末配当につきましては、企業体質強化、今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金20円 配当総額33,120,780円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年9月27日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、本社機能を東京都町田市に2017年12月に移転しておりますが、今般定款第3条に定める本店所在地も同所に変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
第3条 当社は、本店を神奈川県厚木市に置く。	第3条 当社は、本店を東京都町田市に置く。

## 第3号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役5名が任期満了となりますので、取締役5名（うち社外取締役1名）の選任をお願いするものです。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おおや かず お 大屋 和雄 (1952年6月11日生)	1992年9月 当社常務取締役 1995年7月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 2000年11月 株式会社昌平代表取締役 2008年2月 当社代表取締役社長兼管理本部長 2008年2月 株式会社オーネックスライン代表取締役社長(現任) 2008年2月 株式会社オーネックスエンジニアリング代表取締役社長 2008年7月 当社代表取締役社長 2010年10月 当社代表取締役社長兼管理本部長 2011年10月 当社代表取締役社長兼最高執行役員 2013年9月 当社代表取締役社長兼最高執行役員兼事業本部長(現任) 2014年5月 株式会社オーネックステックセンター代表取締役社長(現任)	164,329株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
2	つる た たけ し 鶴 田 猛 士 (1950年8月13日生)	2003 年 4 月 当社入社経営企画部長 2005 年 4 月 当社経営企画室長 2008 年 9 月 当社取締役経営企画室長 2010 年 4 月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 2011 年10月 当社常務取締役管理本部長兼事業本部副本部長 2012 年 9 月 株式会社オーネックスライン監査役（現任） 2014 年 5 月 株式会社オーネックステックセンター取締役（現任） 2017 年 9 月 当社専務取締役管理本部長（現任）	1,000株
3	む とう こう じ 武 藤 孝 司 (1951年12月20日生)	1974 年 3 月 当社入社 2006 年10月 当社営業部長 2008 年 7 月 当社厚木工場長 2010 年 5 月 当社執行役員厚木工場長 2012 年 6 月 当社執行役員事業本部副本部長兼営業部長 2012 年 9 月 当社取締役事業本部副本部長兼営業部長 2014 年 5 月 株式会社オーネックステックセンター取締役（現任） 2016 年 1 月 株式会社オーネックスライン取締役（現任） 2017 年 9 月 当社常務取締役事業本部副本部長兼営業部長（現任）	1,416株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
4	たか しな たけ し 高 階 毅 司 (1956年3月19日生)	2014 年 9 月 当社入社事業本部付部長（品質担当） 2015 年 7 月 当社厚木工場・東松山工場長 2016 年 8 月 当社厚木工場・東松山工場・長野工場長 (現任) 2016 年 9 月 当社取締役（現任）	1,000株
5	えん どう まさ とし 遠 藤 将 敏 (1954年9月4日生)	1977 年 4 月 ゴーゼル機器株式会社（現ボッシュ株式会 社）入社 2000 年 5 月 同社取締役執行役員 2002 年 9 月 当社取締役 2005 年 9 月 当社取締役退任 2014 年12月 同社退社 2017 年 9 月 当社社外取締役（現任）	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 遠藤将敏氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者とした理由及び職務を適切に遂行することができると判断した理由  
遠藤将敏氏は企業経営に関する十分な見識を有しておられることから社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 責任限定契約の内容の概要  
遠藤将敏氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額とする予定であります。
5. 遠藤将敏氏は当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって2年間になります。また、独立役員を継続し選任後は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ます。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役の鍛冶良明氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役1名の選任をお願いするものであります。

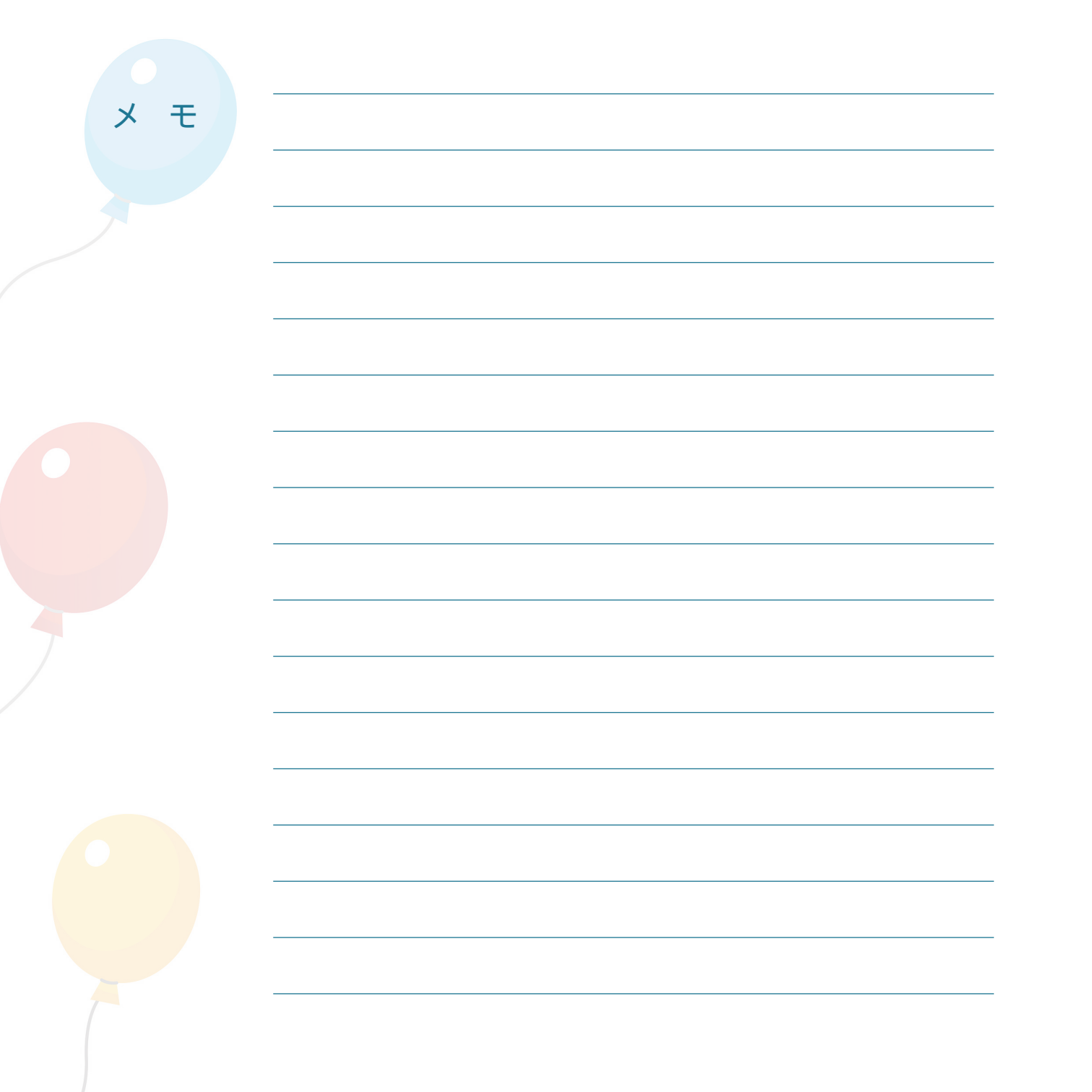
また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、 要	当社の 兼職	おける 地位	所有する 当社の株式数
かじよしあき 鍛冶良明 (1959年4月9日生)	1992年4月 2007年9月	弁護士登録 鍛冶法律事務所入所（現任） 当社社外監査役（現任）		一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鍛冶良明氏は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者とした理由及び職務を適切に遂行することができると判断した理由  
鍛冶良明氏は過去に直接会社経営に関与されたことはありませんが、弁護士として高い法律知識を有しており、専門的見地から現に当社の監査役として役割を果たされ、また、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、今後も社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 鍛冶良明氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を現に締結しており、選任後も当該契約を同氏と継続する予定であります。その内容の概要は次のとおりであります。  
当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
5. 鍛冶良明氏は当社の社外監査役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって12年間になります。  
また、独立役員を継続し選任後は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ます。

以 上

[illegible]

神奈川県厚木市上依知3001番地 電話046-285-0128



お願い：駐車場には限りがございますので、誠に恐縮ですが満車の場合は当社の駐車場をご利用ください。